平成２５年度　商工担当部課長会議　会議録

１　日　時　平成２５年８月５日〔月〕　午後１時３０分から午後２時１０分
２　会　場　愛知県自治センター４階　大会議室
３　当番市　北名古屋市
４　出席者　県・・・産業労働部商業流通課　課長補佐　舟橋哲也
　　市・・・名古屋市市民経済局産業部地域商業課　推進係長　廣田耕治
　　他３６名（欠席・・・常滑市、安城市、田原市）
　　市長会事務局・・・行政係長　太田雅之　他２名
５　内　容
⑴　開　　会　市長会事務局　財政係長　石川浩司
⑵　あいさつ　愛知県産業労働部商業流通課　課長補佐　舟橋哲也
⑶　議長選出　北名古屋市建設部商工農政課長　大島敏通
⑷　議　　題
空き店舗（商業用店舗）対策について（高浜市提出）
【要旨】
空き店舗創業活用事業補助金の制度見直しを検討している。各市のお考え状況をご教示ください。犬山市さんにお願いします。補助金の個人の方の内容をお聞きしたい。
〔犬山市〕市外の方が犬山市の魅力を感じ、店舗展開している状況。ほとんどが個人の方である。TMO（まちづくり会社）と行政と空き店舗の対策を推進している。
〔高浜市〕空き店舗対策の内容を岡崎市にお聞きしたい。
〔岡崎市〕補助制度については現在休止中。商工会議所の委託事業として空き店舗対策をしても補助金がなくなるとすぐに空き店舗になってしまう。ＴＭＯが本市にもできた。市からＴＭＯへ街づくりを真剣に取り組んでもらえる方へ仲介できるよう本年度物件の調査を行う。また来年度以降補助制度の検討を行う。
〔愛知県〕補助事業をおこなっても効果が薄くなっている。事業者が定着しない。消費者ニーズに合致した事業者を誘致できるか、どうか。成功事例などを紹介していきたい。
〔犬山市〕個店対応（法人格を持たない事業者)、やる気のある方にも対応できるような制度になりますように提案します。
〔愛知県〕商業団体事業費は商店街、元気商店街推進事業費補助金は直接市町村へ。直接個店対応は難しい。消費税の対応も踏まえながら補助制度の見直しを考えていかなければならないのかと考えている。

〔みよし市〕商工業活性化基金、創業者支援、空き店舗等の支援を考えていたが、個店対応のような特定の空き店舗、特定の事業者に補助することは税金をつかう観点からどう整理されたか、考え方を伺いたい。
〔岡崎市〕商業は儲け主義。商店街活性化は地域住民のため。個店は個人の利益。利益に繋がっているということは理解できる。まちづくり会社を例にあげましたが。公益を定款に謳っていること、地元の方で組織されていることから、市も個人でないまちづくり株式会社を応援する。自立すれば財政的な支援はなくなると考える。
〔犬山市〕中心市街地活性化するために事業者に対して事業補助金を出してきた。大きな枠組みの中での取り組みをしていこうということです。
〔高浜市〕商店街そのものがない。その中で空き店舗の補助金を創設した。色々な問題点はあろうが個人にお金を入れないと始まらない。

●個店対応している市　１０市（挙手）

⑸　次年度当番市の決定　弥富市
⑹　閉　　会　市長会事務局　財政係長　石川浩司